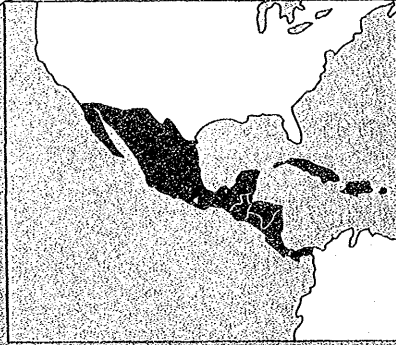


第5章

中米・カリブ地域



比較的所得水準の高い国を含む地域

中米・カリブ地域には21カ国がありますが、このなかには、開発途上国のなかで「中進国」に位置づけられる比較的所得水準の高い国も含まれます。世界の総面積の約2.2%にあたる296万km²に、世界人口の2.8%の約1億4700万人が住んでいます。

この地域は、豊かな天然資源を背景に第一次産業は盛んですが、第二次産業、第三次産業はメキシコを除いて立ち遅れています。また、経済的には多くの国が累積債務問題を抱え、再建途上にあります。

21カ国は、中米諸国（8カ国）とカリブ諸国（13カ国）とに分けられます。小さな国が多く、地域全体で面積1万km²以下の国が8カ国、人口50万人以下の国が9カ国あります。

所得水準は、1995年の1人当たりGNP750ドル未満の低所得国は、ハイティ、ホンデュラス、ニカラグアの3カ国で、750ドル以上

1500ドル未満の低中所得国が4カ国あります。残りは、5000ドル超のパハマ、バルバドスの2カ国を中心に、高中所得国以上に分類されます。

カリブ諸国は、一次産品のほか、観光に依存している国が多くみられます。

民主主義発展と民生向上の好機

この地域では、1960年代に軍事政権が相次いで登場しました。エル・サルヴァドル、ニカラグアの内戦に端を発し、70年代後半から十余年続いた中米紛争は、関係国の国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました。また、難民の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。80年代初めから、ようやく各国で民政移管が始まり、現在では、キューバを除く域内全諸国が民主政権になっています。

しかし、長期にわたる政治的・経済的混乱のため、社会基盤が未整備のままの国が多く、こうした非効率性を克服して経済的自立を達

成するためには、諸外国の協力が不可欠な状況にあります。現在の中米・カリブ諸国は、本格的な民主主義の発展と民生向上の好機を迎えており、経済的には多くの国が自由化政策を推進しています。

中米諸国の累積債務問題は、債務国が世界銀行、IMFの支援により、財政赤字の削減、インフレ抑制、輸出増大、貿易自由化などを目的とした構造調整政策を実施した結果、1992年に新債務戦略に基づく債務削減合意がなされ、この措置の適用を受けたメキシコ、^{*}コスタ・リカではすでに成果が現れてきています。また、^{*}パリ・クラブを通じた債務繰り延べなど、債権国、国際機関、民間銀行などによる長期的支援が行われています。

中米・カリブ地域に対するわが国の協力

わが国の二国間ODAでは、1995年には全体の二国間ODAの5.7%にあたる6億100万ドルをこの地域に供与しました。中米・カリブ諸国は、所得水準が他の地域に比べて高く、無償資金協力の対象国が少ないこと、また有償資金協力の対象国の多くが膨大な累積赤字を抱え、債務繰り延べ対象国となっているため、1983年以降のODA供与額は前年より低下していました。しかし、中米紛争が終結を迎え、各国の経済立て直しのための資金需要が増大し、90年以降は円借款供与も増加して、ODA総額の低下傾向に歯止めがかかりました。

1995年のわが国の中米・カリブ諸国に対する二国間ODAの内訳は、有償資金協力2億9600万ドル(49.2%)、無償資金協力1億7000万ドル(28.3%)、技術協力1億3500万ドル(22.5%)となっています。

有償資金協力は、運輸交通、エネルギーなどの経済インフラや環境問題など社会インフラを中心に実施されており、無償資金協力は、保健医療、教育などの社会インフラや運輸交通などの経済インフラ整備中心に実施されています。

技術協力は、研修員受入、専門家派遣、開発調査、プロジェクト方式技術協力など、各種の形態で行われています。主な協力分野は、農業、保健医療、工業、水産業、通信・放送、鉱業、文化・教育などで、幅広いニーズに基づく協力を行っています。

中米諸国のなかには、内戦終了後日の浅い国もあり、依然として治安面で不安定な要因も残っていることから、そうした国への技術協力事業実施にあたっては、安全対策に十分配慮することが必要となっています。

また、カリブ海地域は、独立後の歴史が比較的長い国も多く、また、1人当たり所得水準が比較的高い国がある一方で、国ごとの経済規模が小さいことなどの理由から、わが国の協力実績は少ないのが現状です。しかし、今後は各国の経済規模に見合った適切な協力を検討していくことが必要とされています。

域内最大国メキシコへの協力

中米諸国のなかでも最大の国土と人口をもつメキシコは、1994年1月の北米自由貿易協定(NAFTA)発効、同年5月のOECD加盟などによって国際社会での地位を確実に向上させてきました。わが国は従来、技術協力と有償資金協力を中心に同国の発展を積極的に支援してきました。

また、中米諸国への効果的な協力の実施という観点からとらえても、現在実施している

※新債務戦略…ブレディ米財務長官(当時)の提案などを踏まえG7で示された債務救済の枠組み。IMF、世界銀行による中期経済計画の実践を前提に中所得債務国の民間債務の軽減などを行う。

第三国研修のように、域内最大の国であるメキシコを核とした協力の実施は効率的と思われます。

内戦による荒廃からの復興をめざす国々

エル・サルヴァドルとニカラグアは、長年続いた内戦による荒廃から復興する時期にあります。わが国も両国の民主化と経済改革を支援するため、1994年12月に経済協力総合調査団を派遣して、両国政府関係者と政策対話を行いました。

両国に対する今後の援助の重点分野は、エル・サルヴァドルは経済インフラなど生産部門の活性化につながる分野、社会開発、環境分野とし、ニカラグアは社会開発、貧困対策、社会・経済インフラ、環境の分野とすることで合意しています。

教育水準が高く、社会保障制度も整備され、中米で最も安定した民主主義が定着したコスタ・リカでは、わが国の代表的な協力のひとつとして、同国の産業活性化にとどまらず、中米全域にその効果が及ぶことをめざして「中米域内産業技術育成センター建設計画」に対する技術協力を行っています。

ホンデュラスは、ニカラグア、ハイティと並んで最も開発の遅れている国のひとつで、開発ニーズが高く、わが国の援助も数多くの分野で行われています。なかでも青年海外協力隊員の派遣累計は、中米諸国第1位の実績となっています。そのほか、開発調査では初めての試みとなる保健医療分野の協力「全国保健医療総合改善計画調査」を実施しています。

パナマは、わが国の中南米第1位の輸出相手国であり、中南米地域に対する輸出額の4

分の1以上を占めています。また、パナマ運河をもつ同国の政治的安定は世界の安定にとってきわめて重要な意味をもっており、わが国の援助は各種の形態で行われています。

ジャマイカはカリブ地域の中心国でもあり、わが国との関係も年々緊密化してきていることから、有償資金協力、技術協力を主とした協力を行っています。

小さな国が多い中米・カリブ地域で、わが国が協力を実施する際は、対象国に限らず域内の近隣諸国にも利益をもたらすような技術協力案件（たとえば第三国研修、あるいはこれにつながるプロジェクト方式技術協力）の実施が有効であり、今後もこの種の案件の発掘・形成に努める必要があります。

この地域では、ハイティで、亡命していたアリスティッド大統領の帰国に伴う民政移管が行われ、1995年12月の大統領選挙でプレヴァル候補が後任として選出されるなどの動きがありますが、米国はじめ欧米各国が民主化支援に向けて協力を実施しています。同様に、わが国も1995年3月にプロジェクト形成調査団を派遣し、今後の協力の方向性を協議するなど、1994年10月以降、同国の民主化に対する支援を積極的に推進しています。

メキシコ 近代化を図る産業界が求める技術者育成に向けて

職業技術教育活性化センタープロジェクト

職業教育訓練校教員を再教育

近年、OECD加盟、北米自由貿易協定(NAFTA)締結と経済政策の自由化を進めるメキシコにとって産業の近代化が急務となっていますが、それには技術力と同時にそれを担う技術者の育成が不可欠です。

メキシコ文部省のなかに職業教育を担う部署として工業技術教育局(DGETI)が設置されています。現在、DGETI傘下にある職業教育訓練校がメキシコ全土に約420校設置されていて、約2万人の教員が40万人以上の生徒の指導を行っています。

しかし、産業の発展に追いつくためには、技術者を養成する教員自身の再教育が前提となります。このため、1994年9月から日本が協力して教員の再教育を目的とする職業技術教育活性化センター(CNAD)プロジェクトが開始されました。

メカトロニクス中心に技術移転

現在、日本から派遣された専門

家7名が18名のCNAD職員に対して、先端技術分野とされるメカトロニクス分野を中心に技術移転を実施しています。教員への訓練コースは日本人専門家ではなくCNAD職員が行う点がこのプロジェクトの特徴です。

訓練コースは1995年11月から開始され、第1回のコースには24名が参加しました。訓練は従来の理論中心型を改め、実習・実験を大幅に取り入れた実学一体の教育に重点を置いたものとなっています。訓練生は1年のコース修了後、それぞれの勤務校に戻り、メカトロニクス関連教科を担当することになります。

メカトロニクスは、さまざまな要素からなる総合技術を必要とし、日進月歩の勢いで進歩するため、教育内容も常に新しいものにしていかなければなりません。限られた期間でいかに充実した訓練を行うか、また、吸収した知識をいかに伝えていくかを検討するため、1996年1月にCNAD構想委員会が設置されました。

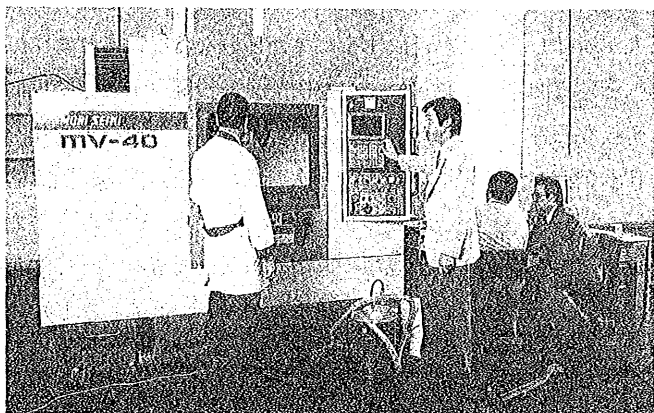
構想委員会で合同で協議

CNAD職員と日本人専門家によって組織されたこの構想委員会は、メカトロニクス訓練に関する教科、内容、指導方法を再構築する場で、訓練修了後の配属計画と活動、全国に約2万人いる職業技術訓練校の教員全員がCNADを利用できるようにするための施設づくりなどについても協議しています。

委員会では、メキシコの産業界に適した人材を育成するため、常にメキシコの産業・職業教育の現状に基づいて熱心な話し合いが行われています。

技術移転と第1回訓練コースが実施されている現在も、CNADでは図書館、講堂、食堂などの建設工事が進められており、1996年9月に完成します。近い将来、CNADが中南米で最も模範的な「教育者再教育」施設となるよう、日本人専門家とカウンターパートが丸くなって活動しています。

(JICAメキシコ事務所)



CNAD職員に対して技術移転する日本人専門家

職業技術教育活性化センタープロジェクト

プロジェクト方式技術協力。産業界のメカトロニクス化に対応できる人材を育てる技術教育施設、訓練施設の指導員をセンターが独自に再教育できるように技術協力を行うもの。1994年9月から5年間の計画で実施中。

第6章

南米地域



大・中規模国が多い地域

南米地域は12カ国からなる地域で、総面積は約1772万km²（世界の総面積の約13%）、総人口は約3億1000万人（世界人口の約6%）です。大・中規模国が多く、広大な土地と豊かな天然資源、人的資源に恵まれているのが特徴です。

この地域は、古くから日本人の移住が行われ、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビアなどの国に多くの日本人移住者、日系人、在留邦人が居住しています。わが国は1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、この地域とは密接な関係を保ってきており、要人の往来や日本企業の進出も盛んです。

南米では、1960年代以降、軍事政権が相次いで登場しましたが、80年代初めから各国で民政移管が実現し、現在ではすべての国に民主政権が発足しています。しかし、その基盤

は必ずしも安定しておらず、さらに、民主化定着への努力が必要とされています。

債務を削減、経済的自立めざす

南米諸国といえば一般に、ブラジル、アルゼンティンのような工業化が進んだ国があること、所得水準が比較的高いことなどから、開発途上国のなかでの中進地域とみられています。しかし、一部を除けば、長期にわたる政治的、経済的混乱のために社会基盤は未整備のままで、諸外国の協力なしには経済的自立を達成することが困難な状況にあります。

さらに、先進国や金融機関（主として民間銀行）から資金を借り入れ、急速な近代化を図った国は、一次産品の価格の下落、国際的な金利上昇などの影響により、国際収支が悪化して債務の返済が困難になるなど、1980年代を通じ多くの経済的困難に直面しました。

このような状況のもと、1993年までにほとんどの債務国で新債務戦略（ブレディ提案）に

アルゼンティン 輸出拡大と海外からの投資促進のための改善策をともに考える

第2次経済開発調査

●● 大変身遂げたアルゼンティン

日本の約8倍の国土をもつアルゼンティンは豊かな天然資源に恵まれ、広大なパンパ平原は世界で最も肥沃な土壌に恵まれています。しかし、この恵まれた国は、最近まで経済学の教科書には開発政策の失敗例として取り上げられてきました。特にインフレ対策では、1976年以降15年間毎年3ケタ台のインフレが政治・社会不安の原因となり、経済発展の大きな障害になってきました。

しかし1991年以降、最大の足かせであったインフレの鎮静化に成功し、自由化と競争促進を進め、民間活力を引き出し、先進国の仲間入りをすべく大変身を始めました。そのキーワードが輸出の急拡大と海外からの投資促進です。

アルゼンティンはこれまで不十分だった、実際に生産や貿易に従事する民間部門に対する指導を強化するため、具体的な指針策定や情報の蓄積を行っています。

●● 第1次に続く経済開発調査

1995年から86年にかけて故大来佐武郎氏を団長として行われたJICAによる「アルゼンティン共和国経済開発調査」は、中長期的な政策視点の重要性、官民の連携

と政府の役割など重要な政策提言を行い、同国の官民関係者の高い評価を受けました。アルゼンティン政府はその調査成果に改めて着目し、今や海外への投資大国となった日本の経験を教訓とするため、今回日本政府に対して「第2次経済開発調査」の実施を要請しました。

隣国チリやブラジルと比較して、経済的な交流実績が格段に少ない日本を含む東アジア地域に向けて、アルゼンティンの民間部門のとるべき短・中・長期的アプローチ、それに対して政府がとるべき有効な支援策を示すことが今回の調査の課題でした。

そこで、今回の調査では、アルゼンティンの輸出商品や投資環境の調査に加え、輸出・投資の相手先である東アジア地域について、その市場環境や嗜好など、同国に欠けている基本的な情報を収集・整理し、具体的な現場情報として提示するとともに、調査団と同国官民の関係者が改善策をともに考えていくというアプローチが採用されました。

●● ソフト分野を扱う新しい技術協力

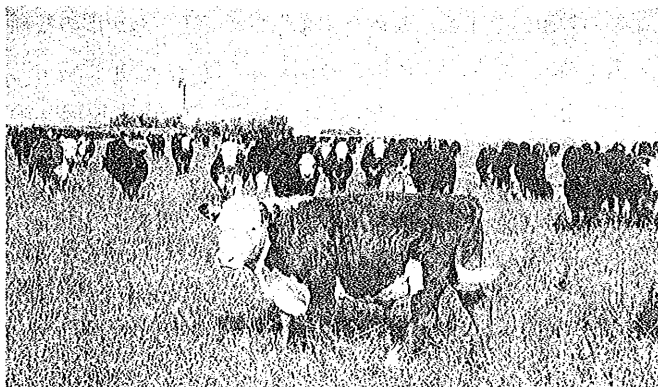
このようなソフト分野を扱う調査は、JICAの技術協力では新しい領域に属します。ハード分野の

技術移転に比べ、今回のような調査を通じて移転された知識が相手国関係者間で十分に理解され、定着し、具体的な成果となって表れるまで時間がかかる傾向にあります。しかしながら、調査結果に対するアルゼンティンの反応は敏速なものでした。

1991年から94年にかけて急成長を遂げた(年平均7.7%)同国経済は、1994年末のメキシコ通貨危機により深刻な景気の後退に直面し、(1995年は4.4%のマイナス成長)輸出・投資拡大の緊急性と重要性がさらに高まっています。

アルゼンティン政府は1996年6月に提出されるこの調査の報告書の提言をもとに、行動計画の策定に取り組みようとしています。行動計画には、同国が独力で実現できるもののほか、国際協力が必要となる計画が組み込まれるものと予想されます。今後わが国がアルゼンティンへの技術協力を進めるにあたって、報告書は重要な資料となるとともに、大きな影響を与えるものと思われます。

(JICAアルゼンティン事務所)



放牧される牛。東アジア諸国へ輸出される日も間近かもしれない

第2次経済開発調査

開発調査。アルゼンティンのマクロ経済開発、セクター開発の現状を分析し、アルゼンティンが経済成長を維持していくための提言を行い、東アジア諸国との関係強化のために必要な条件を分析、提言する。

基づく債務削減合意がなされ、世界銀行やIMFの支援を得て、政府の縮小、インフレ抑制、財政・国有企業の改革、徴税制度の改善、貿易体制の自由化など構造調整政策を実施、債務削減の自助努力を行ってきました。

南米共同市場など経済統合への動き

1990年代に入り、経済統合の動きが活発化してきました。その代表的なものとしてMERCOSURがあります。このほか、NAFTA、アジア太平洋経済協力(APEC)加盟に向けての活発な動きも一部の国で見られます。

また、アルゼンティン、ブラジル、チリなど、いわゆる中進国として位置づけられている諸国は、中南米地域における援助供与国としての役割を果たそうとする動きをみせています。

南米地域では、急速な経済成長に伴って発生した環境問題への対策も急務となっています。たとえば、チリ、サンチャゴ市の大気汚染問題、アマゾン地域の森林破壊や河川汚染などの問題は深刻です。これらの問題への対策については、いずれもJICAの協力が要請されています。

環境問題と並んで麻薬問題も深刻なものとなっています。この問題は、テロリズム、地下経済などと結びついて、南米諸国の経済、社会の健全な発展を阻害する要因ともなっています。麻薬問題は、農村・山岳地帯の貧困、社会の所得格差が一因ともいわれ、広く地域開発政策の視点から問題解決のための努力を払う必要があります。

南米地域に対するわが国の協力

1995年には、二国間ODAの総額の5%にあ

たる約5億3200万ドルが南米地域に対して供与されました。無償資金適格国が少ないこと、累積債務問題により有償資金適格国の多くが債務繰り延べ対象国となっていることなどのため、この地域に対する二国間ODAは、1983年以降低下していました。しかし近年、パリ・クラブ（主要債権国会議）による債務返済繰り延べなどの金融的措置により、南米諸国の円借款受入体制が改善されていることから、ODA総額の低下傾向に歯止めがかかっています。

有償資金協力は、運輸交通、エネルギー、通信・放送などの経済インフラや農業分野を中心に実施されており、1995年の実績は南米地域のODA総額の27%となっています。

無償資金協力は、農業分野や保健医療、社会インフラなどの分野を中心に実施されています。また、南米地域は水産業を通じてわが国と関係が深いことや、文化的に優れた遺産が数多く存在することなどから、水産分野、文化分野での協力も多く行われています。無償資金協力は、1995年は、南米地域のODA総額の28%を占めています。

この地域では、技術協力についてのニーズが大きく、技術吸収能力も高いなど受入条件が整っていることから、技術協力は各種形態で活発に行われています。協力分野は、主に農業、運輸交通、保健医療、通信・放送、鉱工業、人造り、文化などです。わが国の技術協力全体に占めるシェアは、1995年で約7%とアジア地域に次ぐ高さで、南米地域へのODA総額では44%が技術協力のシェアとなっています。近年は、輸出振興など外貨獲得につながる分野、さらに環境分野での協力が

ブラジル「地球最大の緑」の保全めざすJICA初の技術協力

アマゾン森林研究計画プロジェクト

● ●

3分野にわたる研究と技術移転

近年、環境問題に対する認識が高まり、森林保全についても広い関心が寄せられています。とりわけブラジルを中心とするアマゾン地域に対しては世界中の目が向けられています。

こうしたなかで、ブラジル政府はアマゾン熱帯降雨林の保全と管理技術の向上を目的とする技術協力を日本に要請しました。JICAはこれに応え、1995年から3年間の予定でプロジェクト方式技術協力「アマゾン森林研究計画」を開始しました。

このプロジェクトは、森林動態を観測するためのリモートセンシング技術、森林相・動物相の調査に基づく天然林管理手法、種子・育苗・土壌分析などを通じた荒廃林地回復手法、の3つの分野で研究と技術移転を行うことを目的とするもので、日本の森林総合研究所などから派遣される長期、短期の専門家が、ブラジル側の実施機関である国立アマゾン研究所の研究者とともにこの課題に取り組んでいます。

現在はプロジェクトリーダー以下4名の日本人専門家が、日本とは自然環境のまったく異なるアマゾンを相手に奮闘しています。

● ●

日系2世の研究者も交えて

国立アマゾン研究所は、アマゾン熱帯林の中央部に位置するアマゾナス州マナウス市に置かれています。

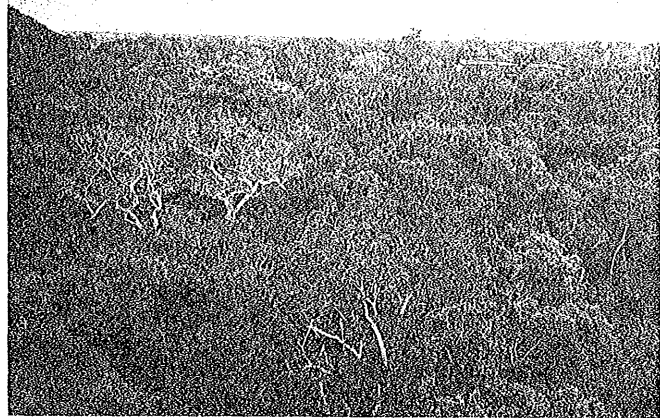
研究所には日系2世の研究者もいて、プロジェクトの要請段階、開始前の日本側調査団との打合せ

段階からブラジル側の中核的存在として活躍し、協力開始当初はブラジル側の実務面での調整責任者も務めました。現在もプロジェクトのなかで日本人とブラジル人との橋渡し役を務めています。

マナウス市は人口約160万人の州都ながら、電話などの通信事情は必ずしもよいとはいえません。停電もしばしば起こります。そのたびに研究機器が停止するなど、

の常識が通用しない世界でもあります。JICAがアマゾン熱帯降雨林の保全に関する協力を実施するのはこのプロジェクトが初めてであり、その意味では試行錯誤もあります。

しかし、地球上に残された最大の緑を守り、人類の繁栄を維持するため、このプロジェクトの研究成果が大いに期待されるところです。（JICAブラジル事務所）



アマゾンの熱帯降雨林。
その保全をめざす協力が進められている

研究の条件にはけっして恵まれてはいません。プロジェクトの性格上、野外調査の機会も多くありますが、雨期には道路がぬかるみ、調査は難航します。

● ●

地球上最大の緑を守るために

こうした悪条件のなかで、日本人専門家とブラジル側の研究者とは苦勞をともにしながら研究を進めています。

アマゾンは「緑の地獄」と表現されることもあるくらい、スケールの大きな手強い相手です。日本

アマゾン森林研究計画プロジェクト

アマゾン地域の熱帯降雨林の持続可能な管理、保全技術開発をめざすプロジェクト方式技術協力。1995年6月から3年間の計画で実施中。リモートセンシング、天然林管理、荒廃地の回復が活動の内容。

増加傾向にあります。

なお、1991年7月ペルーで起こったテログループによるJICA派遣専門家3人の殺害事件に象徴されるように、治安問題はJICAがこの地域で事業を実施する際の重要な留意事項のひとつです。技術協力の実施にあたって、安全対策に十二分の配慮を行う必要があります。

南米地域へのJICAの協力

1995年度の南米諸国に対するJICAの協力のうち、主要なトピックスは以下のとおりです。なお、1995年度は、ブラジル、エクアドル、ヴェネズエラを対象にプロジェクト確認調査を行い、それぞれの政府関係者との間で今後の開発と援助の重点分野について協議しました。

アルゼンティンは、南米諸国のなかでは最も所得水準の高い国のひとつであり、すでに高い技術をもっています。輸出振興や直接投資の拡大など、アルゼンティン経済の今後の発展のために政策的助言を与えることを目的とした開発調査「第2次経済開発調査」が実施されました。

ブラジルに対してわが国はこれまで、中南米地域での同国の重要性、海外最多の日系人の存在などを考慮して、技術協力、有償資金協力を中心に積極的に協力を実施してきました。近年のJICAの協力は、環境分野をはじめとして多様な分野で実施されています。1995年度は、地域間格差是正と貧困対策の観点から、同国の開発政策上の重要課題である東北ブラジルの開発に貢献することを目的とする「東北ブラジル公衆衛生プロジェクト」(プロジェクト方式技術協力)を実施しました。

ボリヴィアは、中南米地域の最貧国のひとつであり、数多くの日系人が居住する点も考慮して、わが国はこれまであらゆる形態の協力を行ってきました。

エクアドルでは、石油依存型経済からの脱却が開発計画の主要課題となっています。

チリは、所得水準が比較的高いこともあり、わが国は主として技術協力を中心に協力を行ってきました。94年10月のプロジェクト確認調査団とチリ政府関係者との間の協議で確認された今後の開発と援助の重点分野は、環境対策のための実施体制の強化、諸産業の国際競争力強化のための生産性と品質の向上、都市部と南部を中心とした地方の貧困対策、経済・社会インフラの整備、南南協力推進などです。

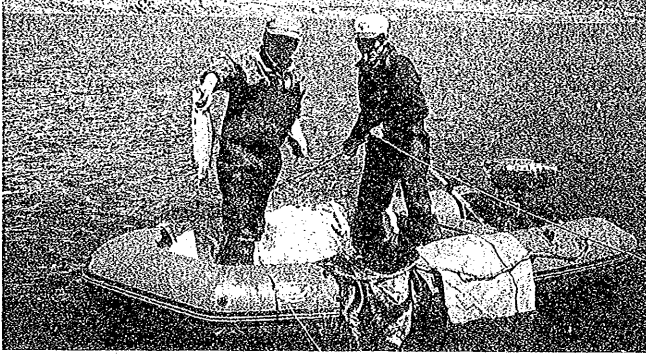
コロンビアに対しては、わが国はチリと同じように技術協力を中心に協力を実施してきました。94年9月のプロジェクト確認調査団とコロンビア政府関係者との間の協議で確認された今後の開発と援助の重点分野は、環境対策、初等教育、基礎医療などの社会開発分野、諸産業の国際競争力強化のための生産性・品質の向上などです。

パラグアイは、ボリヴィアと同じく開発ニーズが大きいこと、また数多くの日系人が居住しているという点も考慮して、これまでわが国は多くの分野でさまざまな形態の協力を実施してきました。95年3月のプロジェクト確認調査団とパラグアイ政府関係者との間の協議で確認された今後の開発と援助の重点分野は、保健医療、教育などの社会開発分野、諸産業の生産性向上、持続的発展のための環境配慮、社会・経済インフラの整備などとな

ボリヴィア チチカカ湖に根づく日本のお家芸、ニジマス養殖

水産開発研究センター計画

放流湖沼で水揚げされるニジマス



● ●

高まる淡水魚需要

東京から飛行機を乗り継いで30時間、アンデス高地の真ただ中、海拔4000mのボリヴィアの首都ラパスの空港に着くと、そこからほぼ水平に120km離れて南米最大の淡水湖チチカカ湖があります。

JICAがこの湖畔にプロジェクト方式技術協力の拠点「水産開発研究センター」を設け、ニジマスの稚魚生産とその放流技術の移転を開始したのは、1991年6月でした。

元来、内陸国ボリヴィアの国民は魚を食べることへの関心は低く、肉より割高なせいもあって、消費は低調でした。しかし近年、中高所得者層を中心とする健康志向から、淡水魚のニジマスやペヘレイの需要が伸びてきています。

このため、ニジマス養殖に対する湖畔の農漁民の関心も高まり、稚魚の入手や増養殖に関する技術指導の依頼が増え、センター設立のねらいに沿った展開になってきていることが日本、ボリヴィア両国の関係者により確認されています。

● ●

ニジマス養殖を生活改善に生かす

ボリヴィア農村地帯の1世帯当たり年収は数百ドルといわれ、栄養不足からくる乳児死亡率の-highいことが指摘され、生活改善が政府の重要施策のひとつにあげられています。

そんななか、換金性の高いニジマス養殖は生活改善の有効な手段として農民の間で急速に関心が高まっています。

センターはこの要望に応えるため、農民の希望する稚魚を低価格で提供できるよう、生産性向上、品質向上に努めています。湖沼への稚魚放流には農民とセンター職員が一体となってあたり、放流技術の定着を進めています。

日本のお家芸ともいふべきニジマス養殖技術が南米ボリヴィアの自然環境に合った形で導入され、近ごろでは成功体験を語る農民がセンターを訪れるようにもなりました。体長わずか数cmのニジマスが、豊富な餌に恵まれた湖沼で1、2年の間に数十cmの立派な商品サイズに育つ。プロジェクトも、その成果を実感できる段階を迎えたといえるでしょう。

生活の糧を得る身近な手段として、この自然の恵みを乱獲せず大切に守り育てるよう、センター職員はあらゆる機会をとらえて指導しています。

● ●

アンデス湖沼群に広がる夢

3000~5000mの高地は農耕適地も限られ、そこに住む農民の生活の厳しさに依然として変わりはないものと思われます。そういう意味で、この増養殖技術が生活改善に与えた影響は決して小さくはありません。

アンデス高地に100あまりもある雪解け水をたたえた湖沼群。その出口に構えるチチカカ湖。そこにニジマスが育ち、ニジマスによって農民の生活が潤っていく……。こうした青写真を描いて、センターはこれからも農漁民と共同作業を続けていきます。

(JICAボリヴィア事務所)



チチカカ湖の農婦たち



水産開発研究センター計画

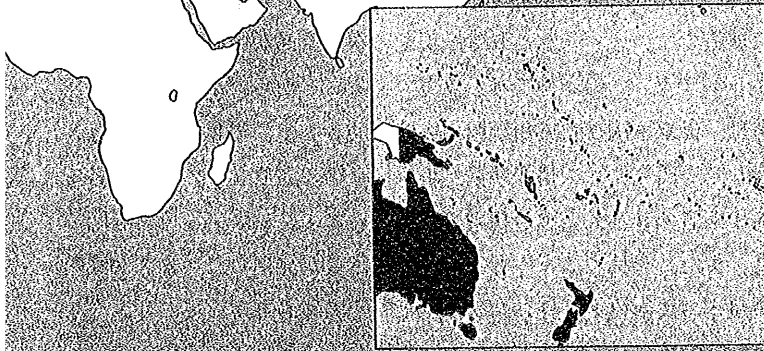
ニジマス種苗を安定生産し、飼育環境に適した餌による小湖沼での基礎的な増殖技術を確立することなどを通じてセンターの機能を強化し、あわせて増養殖技術の普及を図ることを目的とするプロジェクト方式技術協力。

っています。

ペルーも、パラグアイ、ボリヴィア同様開発ニーズが大きいこと、また、この国にも数多くの日系人が居住しているという点などを考慮して、従来わが国は多くの分野でさまざまな形態による協力を実施しています。技術協力は、1991年7月に起きたJICA専門家3名の殺害事件以来、専門家派遣など長期の人員派遣を伴う形での協力は行わず、主として研修員受入、機材供与などの協力を実施してきました。1994年9月のプロジェクト確認調査団とペルー政府関係者との間の協議で確認された今後の開発と援助の重点分野は、教育、基礎医療の充実など貧困層への積極的支援、環境対策のための人員育成と各種制度の整備、社会・経済インフラの整備などです。

ウルグアイは、所得水準が高いこともあり、わが国の協力は技術協力を中心に実施されてきました。94年10月のプロジェクト確認調査団とウルグアイ政府関係者との間の協議で確認された今後の開発と援助の重点分野は、農林業分野の生産性・品質の向上と環境対策、輸出促進のための生産性・品質の向上と中小企業対策、がん対策その他の医療分野などとなっています。

第7章 大洋州地域



赤道を中心に太平洋に点在する国々

大洋州（オセアニア）地域は、太平洋の赤道を中心とする南北の広い地域にまたがっており、オーストラリア、ニュー・ジーランドと12の独立島嶼国家、多くの自治領、信託統治領、海外領土から成り立っています。陸地総面積は、900万km²にすぎず、その98%をオーストラリア、ニュー・ジーランド、パプア・ニューギニアが占めています。

その他の島嶼国は、すべて合わせても陸地面積わずか18km²で、いずれも小規模国家であり、トゥヴァルやナウルのように人口1万人にも満たない国もあります。これら大洋州諸国の人口はオーストラリア、ニュー・ジーランドを除くと、わずか630万人足らずです。

この地域は、人種的にメラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの3系統に大別されます。各国とも、独立から日が浅く、伝統的社会基盤と旧宗主国の影響が混在するきわめて多様

性に富んだ社会環境をもっています。

一般的に、メラネシアでは社会集団構成が細分化され、比較的平等、相互補完的社会構造をもつのに対し、ポリネシア、ミクロネシアでは、酋长制に基づく階層構造が基礎となっています。

1人当たりGNPは、オーストラリア、ニュー・ジーランドを除いても、燐鉱石資源をもつナウル約1万ドルから資源をもたないトゥヴァルの650ドルまで、かなりの格差があります。

政治的には安定、経済的な自立が課題

政治的には、全体的に安定した状況を保っています。

この地域に属する各国は、一部の国を除いて資源をもたない小規模国家です。経済構造は、第一次産業に依存する度合いが強く、天候や国際価格の変動に左右されやすい脆弱なものとなっています。また、国土が多くの島々

に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらに、これを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されているのが現状です。

旧宗主国との関係は一般的に緊密です。

大洋州地域に対するわが国の協力

わが国の大洋州に対する協力は、従来、国づくりに必要な人材の育成に対して専門家や青年海外協力隊員の派遣、現地技術者の日本での研修などを行ってきました。また、森林や稲作の研究、漁港整備、増養殖への技術協力など農林・水産業の開発振興や、学校、病院、水供給施設の建設などBHNに関する基礎インフラ整備を中心に協力を実施してきました。

大洋州地域の島嶼国は人口、経済規模が小さく、地域的に分散していることから、この地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠となっています。

この地域に対するわが国の協力の歴史は比較的新しく、ノウハウや経験の蓄積はまだ十分とはいえません。こうしたことから、オーストラリア、ニュー・ジーランドなどの主要援助国、あるいは南太平洋委員会(SPC)、南太平洋フォーラム(SPF)などの地域機関や国際機関との連携を強化することが期待されます。

わが国の二国間ODA全体に占める大洋州のシェアは、1994年実績で1.3%と限られたものですが、伸び率では1985年の2400万ドルから1995年の1億6000万ドルへと、10年間で約6.7倍にも急増しています。一般的に所得水準の低い小規模島嶼国が多いことから、技術協

力、無償資金協力が中心で、現在までのところ、有償資金協力の供与実績があるのはパプア・ニューギニアとソロモン諸島だけです。

小規模島嶼国への援助としては、草の根無償資金協力が注目されています。

これは、現地の在外公館が中心となって実施できる協力であることから、小回りのきく応用範囲の広い援助として、視聴覚機材供与、情報整備、小規模な橋の建設などの形で、各国の要請に応えています。シニア協力専門家や青年海外協力隊員が発掘したニーズが案件に結びつくという実績もあがっており、今後も積極的な連携が期待されています。

JICA事業の重点項目

大洋州地域への援助をこれまで以上にきめ細かく、計画的に実施するために、JICAでは1991年に国別援助研究会の一環として「オセアニア地域援助研究会」を設置して、開発ニーズの分析と今後の援助のあり方に関する研究を行い、報告書をまとめました。

このなかで、大洋州地域の多様性と島嶼国独自の開発制約要因などを考慮した援助が必要であるとして、経済自立に向けた援助、隔絶性・狭隘性の克服、保存型開発(伝統的価値の保存に貢献する開発)支援に向けた援助の強化の3点が重点項目として提言されています。

大洋州地域では、森林伐採、海浜の生態系破壊が進んでいることから、環境保全と資源保護が重要な課題となっています。この地域の島嶼国は、経済成長と生活水準引き上げのために水産資源と木材資源を外貨獲得に利用していますが、一部では乱獲や森林面積の急速な減少が深刻となっています。

今後は自然生態系との調和を図った持続可能な資源活用が急務で、援助を行う場合も計画、実施の段階でこうした環境への配慮が必要です。

こうした問題への取り組みとしてJICAは、魚介類の増養殖技術開発を目標としたプロジェクト方式技術協力「増養殖研究開発計画」をトンガで実施中です。また、パプア・ニューギニアでは、同じくプロジェクト方式技術協力として「森林研究計画フェーズII」を実施しています。これは1989年から1994年まで実施された森林研究計画プロジェクトの活動が高く評価され、森林資源開発のための試験、研究レベルのいっそうの向上をめざした継続的な研究協力として、1995年から開始されたものです。

国際機関や他の援助国との連携

さらに、地域国際機関を通じた大洋州地域全体への開発援助として、日本は、南太平洋応用地球科学委員会 (SOPAC) との協定に基づき、1985年から、潜在的海底資源の評価と資源の管理強化を目的とした「南太平洋海底鉱物資源調査」を実施しています。

また、他の援助国との共同プロジェクトとして、オーストラリアとの連携による、フィジーでの「保健医療普及プロジェクト」がスタートしました。このプロジェクトは、フィジーでの保健医療関係の情報普及を目的に、ポスター、パンフレットなどの印刷物やテレビ・ラジオ番組を利用して、健康・保健の啓蒙活動を行おうというもので、大洋州地域で日本とオーストラリアが協調して行う初のプロジェクトとして注目されています。